

第4回行政改革審議会での意見を踏まえた修正箇所

No.	関連箇所	意見	修正前	修正後
1	P 7 (1) 行政改革の必要性	文中にある「若い世代の定住促進や産業立地の推進による税源の涵養」について、若い世代が税源であるかのような表現となっており、若い世代の方にとっては、あまり良い印象を持たれないと思うので、ここの表現は検討した方がいいと思う。	したがって、職員一人ひとりの資質と意識のより一層の向上を図りながら、若い世代の定住促進や産業立地の推進による税源の涵養など将来を見据えた持続可能な行財政基盤を構築するとともに、技術革新等による急速な時代の変化を的確にとらえ、将来の人口動態に応じた行政サービスの在り方の見直し等、様々なことに果敢にチャレンジし、市政運営の安定した礎となるよう不断の行政改革に取り組むことが求められます。	こうしたことから、定住促進や産業立地の推進による税源の涵養など将来を見据えた持続可能な財政基盤の構築とともに、技術革新等による急速な時代の変化を的確にとらえた職員の資質と意識の向上や、将来の人口動態に応じた行政サービスの在り方の見直しなどを通じて、安定した市政運営の礎として不断の行政改革に取り組むことが求められます。
2	P 1 0 1. 施策体系 目標3「市民協働活動への参加者割合」	目標の数値について、市民アンケート調査の回答集計結果の「現在活動に参加している」と「過去に活動に参加したことがある」の割合を足して設定しているが、どちらかと言えば、現在活動に参加している人を増やしていくことが重要であると考えているので、目標の数値設置にあたっては、市民アンケート調査の「現在活動に参加している」の割合を基本目標とすべきではないか。	目標3 市民協働活動への参加者割合 50%	目標3 市民協働活動への参加者割合 55%
3	目標3「市民協働活動への参加者割合」	目標の数値について、市民アンケート調査の回答集計結果の「現在活動に参加している」と「過去に活動に参加したことがある」の割合を足した44.5%の概数である40%を基準値として4年間で10%の上昇を目指すとしているが、目標である50%を達成したとしても、実質は5.5%の上昇となるので、目標の設定基準が適切ではないと考える。目標値の設定基準について、再度検討されてはどうか。	目標1 行政サービスの市民満足度 70%	目標1 行政サービスの市民満足度 75%
			※ 目標3とあわせて目標1も修正	
4	P 1 1 具体的な方策1 具体的な取組「各種行政手続におけるオンライン化の推進」	具体的な取組として、「行かない窓口」を挙げているが、高齢者の中にはオンライン手続を使うことができず、実際に窓口へ行かなければ手続きができない方もおられるので、「行かない窓口」という記載だけではその方たちに対して冷たい表現と感じるところがあり、表現について検討してもらいたい。	本市においても利用者の目線でデジタル技術を最大限に活用し、市民一人ひとりの新たな価値観に寄り添った質の高いサービスを提供するなど、新たなニーズに迅速に 応えていく必要があります。	本市においても利用者の目線でデジタル技術を最大限に活用し、市民一人ひとりの価値観に寄り添った質の高いサービスを提供することが求められています。その一方で、対面での支援を必要とする市民に向け、引き続き窓口における相談や手続ができる環境を確保しつつ、多様なニーズに迅速に 応えていく必要があります。